

中高年労働者の失業と再就職

上野 隆幸

東京都立労働研究所研究員

近年、失業者の増加が大きな社会問題となっており、1999年の完全失業率も4.7%と過去最悪を記録した。なかでも高年層の失業は深刻であり、他の年齢層より再就職が難しい状況にある。

そこでこの報告では、東京都および近県に居住する主として中高年者を対象に、①離職後、「失業を継続」するか、それとも「再就職するか」を遠える要因、②失業を継続した場合の危機的状況、の2点に触れていく。

なおここで利用したデータは『失業中の生活と再就職の実態』（東京都立労働研究所、2000）で実施されたアンケート調査⁽¹⁾の結果に基づいている。

1 失業と再就職を遠える要因

今、ここに失業者が越えねばならない再就職の「壁」があるとしよう。すなわちその壁の向こうに到達できれば、再就職が可能となる。しかし失業者がこの壁を越えられるか否かには、次の4つが影響を与えている。

まず第1は「壁の高さ」である。たとえば扶養家族が多いなど責任が重い場合、またはローンが残っているなど負債の負担が重い場合は、再就職にあたって希望する賃金額は高くなると考えられ、壁の高さは高くならざるを得ない。結果として再就職者は少なくなろう。

第2に他方で壁の高さは、越えようとする「意

志」にも強く影響を及ぼしている。いつでも超えることのできる壁ならば、すぐに越えようとはせず、じっくりと自分の納得がいく他の壁を探すであろう。もしくは他の収入に依存できるような低い壁ならば、そもそも超える必要がないのかもしれない。この意味で、低すぎる壁も再就職者を少なくすると考えられる。

第3は壁を越えるための「跳躍力」である。同じ壁の高さでも、跳躍力に優れていれば再就職は容易となる。この「跳躍力」は失業者が持つ能力に置き換えることができ、これまでの経験や保有する専門能力、さらにはセールスポイントが該当する。

第4は壁を越えるための「助走」である。十分な助走をつけて跳躍するのと、助走なしで跳躍する場合は、その成功率に差が生じよう。この助走は再就職への準備期間や心構えとして置き換えることができる。

図表1をみると、失業後に未だ再就職していない者（以下、失業継続者）が41.2%、すでに再就職した者（以下、再就職者）が50.5%となっているが、この結果に影響を与えている4つの要因グループごとに詳しくみていこう。

(1) 壁の高さと意志

① 責任の重さ

失業者の家計に対する責任の程度⁽²⁾（図表1）でみると、再就職者は「少ない責任」の57.1%から「非常に多い責任」の49.0%へと、責任が大き

図表1 失業と再就職を達する要因①

(%)

		失業継続者	再就職者	就業を希望せず	不明	合計
	計	41.2	50.5	5.4	2.9	279
責任程度	非常に多い責任	44.9	49.0	4.1	2.0	49
	多い責任	37.1	54.8	6.5	1.6	62
	少ない責任	41.3	57.1	1.9	0.0	63
	市場に少ない責任	45.1	45.1	9.9	0.0	71
負担程度	かなりの負担	50.0	46.2	0.0	3.8	52
	やや負担	29.8	55.3	10.6	4.3	47
	負担ではない	25.0	75.0	0.0	0.0	28
	負債がない	44.0	46.8	8.3	0.9	109

くなるにつれて少なくなっている。責任が大きいほど壁は高くなるため、再就職は少なくなる。

なお再就職者は「非常に少ない責任」で45.1%と、壁が低いにもかかわらず少ない。これは上述のように、他からの収入による家計の充足によって、責任の少なさが壁を越えようとする意志を弱めているためであろう。事実、9.9%が再就職を希望しない、すなわち労働市場からの退出を考えている。

②負担の重さ

失業者のローンや借金等の返済負担の程度（図表1）でみると、「負担ではない」の75.0%から「かなりの負担」の46.2%へと負担が重くなる、言い換えれば壁が高くなるにつれて再就職者が少なくなる。

なお「負債がない」で再就職者が46.8%と少ないが、責任指数でみた場合と同様に、就労への欲求が希薄なためと考えられる。

(2) 壁を越えるための跳躍力

①学歴

学歴が高いほど、専門能力も含めた労働への適

応力が高いと考えられる。このため学歴別でみると（図表2）、「尋常小学校・旧高小・新制中学校」の28.6%から「旧高専・大学・大学院」の62.6%へと学歴が高いほど再就職者が多く、高学歴は壁を越えるための強い跳躍力となっている。

②離職時の役職

図表2をみると、中間管理職に当たる「部長・課長等」（66.7%）や「係長・現場監督者等」（51.9%）で再就職者が多い。これらの役職に就いていた人材は、仕事に必要なスキルの他に、管理・監督者としての能力が高く評価されているためである。

③専門能力

専門能力を持つことは、再就職に際して有利な条件である。しかしその専門能力も企業のニーズと合致しなければ「宝の持ち腐れ」になりかねない。図表2をみると、技術者の能力を示す「最新の機械・技術の知識を持ち、操作可能」で再就職者が72.4%と多い。IT革命が叫ばれる中、最新の機械や技術に関する企業のニーズは多く、再就職に結びついている。また「語学力」（56.3%）や「コンピューターを使った一般的な事務作業」

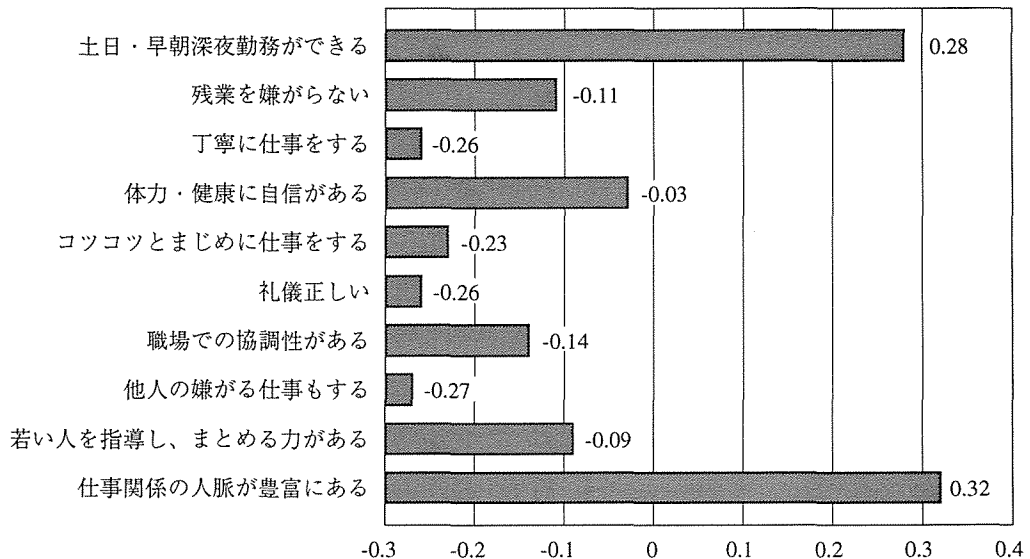
図表2 失業と再就職を違える要因②

(%)

		失業継続者	再就職者	就業を希望せず	不明	合計
	計	41.2	50.5	5.4	2.9	279
学歴	尋常小・旧高小・新制中学	57.1	28.6	7.1	7.1	14
	旧制中学・新制高校	55.6	30.6	9.7	4.2	72
	短大・高専・専門学校	36.5	57.7	3.8	1.9	52
	旧高専・大学・大学院	32.8	62.6	3.8	0.8	131
	その他	100.0	0.0	0.0	0.0	1
役職	経営者・役員等	57.1	35.7	0.0	7.1	14
	部長・課長等	28.3	66.7	5.1	0.0	99
	係長・現場監督者等	44.4	51.9	3.7	0.0	27
	非役職者	49.6	41.5	5.7	3.3	123
専門能力	最新の機械・技術の知識を持ち操作可能	24.2	72.4	—	3.0	33
	経理・簿記・会計	52.3	47.7	—	0.0	44
	経営方針の立案能力・企画力	56.8	43.2	—	0.0	37
	労務・社会保険関係	47.6	52.4	—	0.0	21
	コンピューターを使った一般的な事務作業	45.8	54.2	—	0.0	59
	語学力	43.8	56.3	—	0.0	16
	営業力・接客力	46.2	52.4	—	1.1	93
	豊富な海外勤務経験	0.0	100.0	—	0.0	6
	その他で豊富な知識・技術・技能を持つ	44.8	54.2	—	1.0	96

図表3 失業継続者と再就職者を違える要因③ (指数)

(N=279)



図表4 失業と再就職を違える要因④

(%)

		失業継続者	再就職者	就業を希望せず	不明	合計
	計	41.2	50.5	5.4	2.9	279
離職理由	定年退職	59.1	31.8	4.5	4.5	22
	契約期間が満了	100.0	0.0	0.0	0.0	10
	会社から解雇	52.0	38.7	5.3	4.0	75
	希望退職・早期退職優遇制度に応募	13.6	84.1	2.3	0.0	44
	会社が倒産・廃業	21.3	67.2	9.8	1.6	61
	出向・転勤等の命令で自分から退職	66.7	33.3	0.0	0.0	3
	他の都合で自分から退職	46.3	51.2	2.4	0.0	41
	その他	100.0	0.0	0.0	0.0	4

(54.2%)などもニーズの高い専門能力、すなわち強い跳躍力と言えよう。

反面、「経理・簿記・会計」(47.7%)や「経営方針の立案能力・企画力」(43.2%)といった専門能力は企業のニーズが低く、再就職に結びついていない。

④セールスポイント

セールスポイントを指数⁽³⁾で示す図表3をみると、「仕事関係の人脈が豊富にある」(0.32ポイント)「土日・早朝勤務ができる」(0.28ポイント)などが強い跳躍力となっている。

前者の場合、仕事上の豊富な人脈を通じた情報ネットワークの効果が高い。このネットワークを介して、離職者個人の専門性や人間性といった情報が企業に伝達される。求人企業にとっても、通常の求人よりもリスクやコストを低下させることができるため、大きなメリットとなろう。このような理由から、仕事上の人脈が再就職に有効に作用していると考えられる。

また後者の場合、一般に従業員は土日・早朝・深夜の勤務を嫌うであろうから、この曜日・時間帯に就業できる人材へのニーズは大きい。結果として再就職に有利に働いているようである。

(3) 壁を越えるための助走

①離職の理由

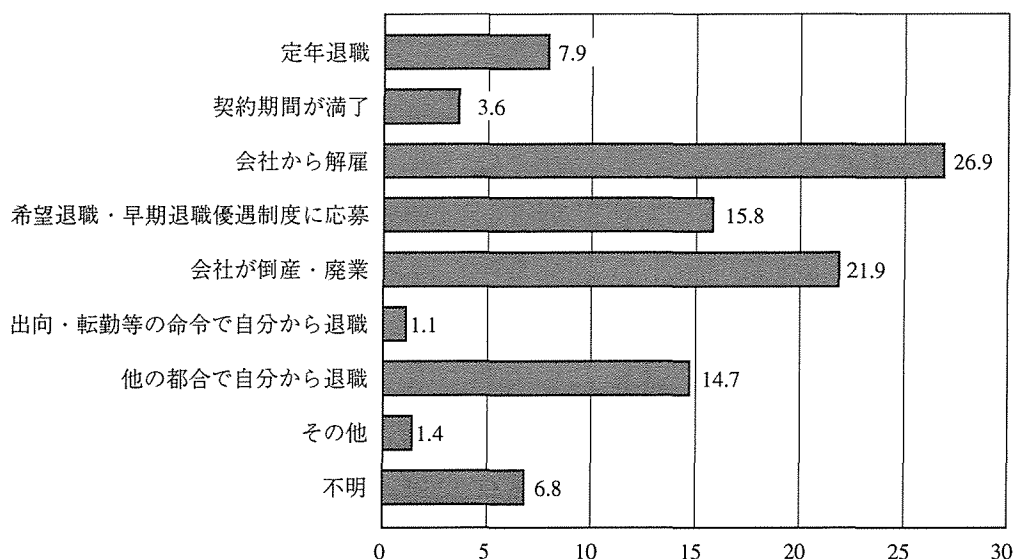
失業者が「離職を予感」してから「実際に離職」するまでの期間は、次の就職に向けての準備期間として解釈できる。すなわちこの期間が長いほど、次の就職先を探す時間的・心理的余裕が生まれるのではなかろうか。離職理由別に示す図表4をみると、このような準備期間が長い「希望退職・早期退職優遇制度に応募」(84.1%)、事前にある程度の予測が可能な「会社が倒産・廃業」(67.2%)で再就職者が多い。

これに対して突然通告される「会社から解雇」(38.7%)では少なく、準備期間の短さから就職活動の余裕がなく、また心理的ショックが大きいため、再就職が困難になっている。

なお「定年退職」でも31.8%と再就職者が少ないが、これは年齢の問題の他に、責任や負担が少ない、すなわち再就職への意欲が弱いためと考えられる。

図表5 失業の理由(%)

(N=271)



2 失業継続者の危機的状況

上でみたように、責任が重く、また負債の負担が重いほど、再就職の壁は高く、再就職者が少なかった。これは失業継続者が非常に苦しい生活を送っている可能性を示唆している。

また失業の理由⁽⁴⁾を示す図表5をみると、失業のほぼ半数が会社都合によって引き起こされており(「会社から解雇された」26.9%、「会社が倒産・廃業した」21.9%)、十分な蓄えもなく失業しているケースが多いと考えられる。

そこで、失業継続者がいまでのように家計を維持し、そして今後の再就職の可能性をどのように考えているのかみてみよう。

(1) 経済的な状況

～どのように家計を維持しているのか～

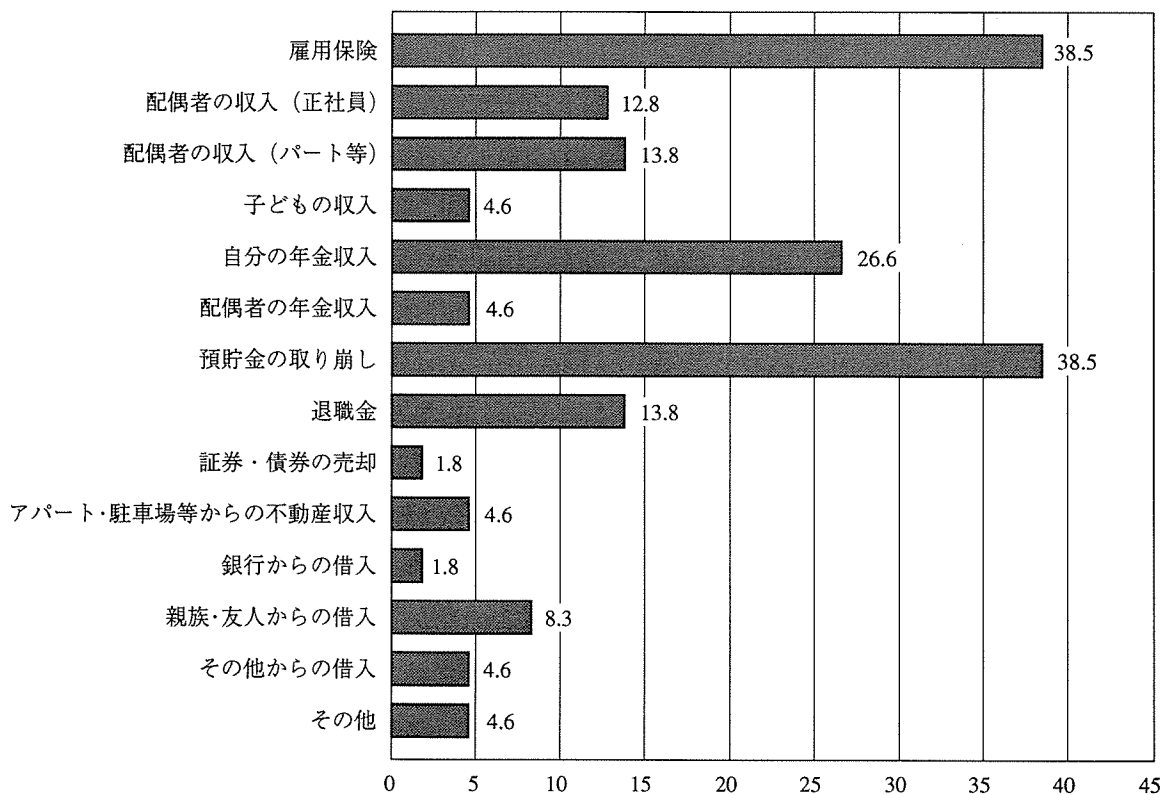
失業者継続者の家計はどのようにまかなわれているのだろうか。図表6をみると、まず「雇用保険」と「預貯金の取り崩し」がそれぞれ38.5%でもっとも多い。また預貯金と同様の退職金(13.8%)もやや多い。雇用保険の支給には期限があり、また預貯金や退職金はそれほど多額ではないと考えられるため、多くの失業者は不安定な収入に頼って家計を維持しているといえる。さらに年金制度の将来に対する不安が高まりつつある中、現時点で預貯金や退職金を使い果たしてしまうことは、失業者の将来設計に大きな悪影響を生じさせることとなろう。

他方で主として定年退職者のみができる年金収入(「自分の年金収入」26.6%)で家計を維持する失業者がこれに続く。多くの場合年金収入は安定的で保証されているため、家計維持の深刻さはやや薄れる。

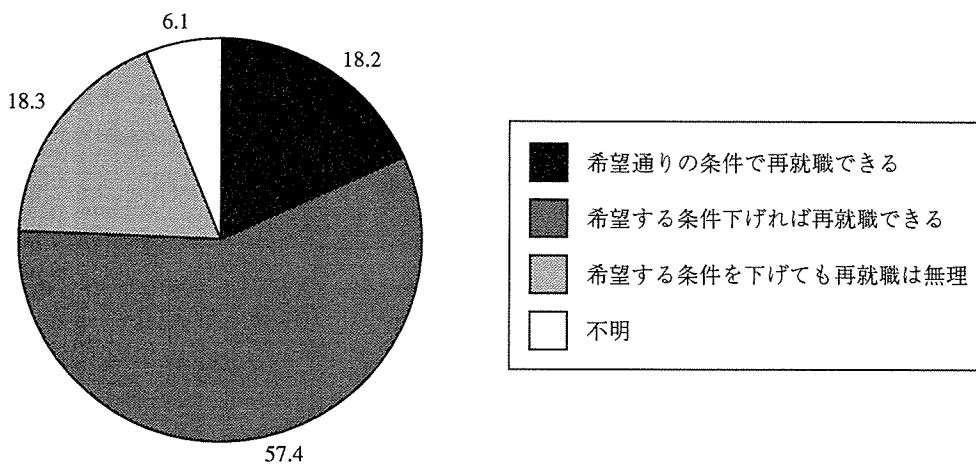
さらに配偶者の勤労収入(「配偶者の収入(正

図表6 現在の収入状況 (%)

(N=115)



図表7 再就職の可能性 (%)



(N=115)

社員) 12.8%、「配偶者の収入(パート等) 13.8%」に頼る失業者は少なくないが、子どもの収入に頼る失業者は少ない(4.6%)。

なお、借入(「銀行からの借入」1.8%、親族・友人からの借入)8.3%、「その他からの借入」4.6%)や資産収入(「不動産収入」4.6%、「証券や債券の売却」1.8%)によって家計を維持する失業者は少ない。

(4) 再就職の可能性

今後の再就職の見込みを示す図表7をみると、「希望通りの条件で再就職」は18.2%と少なく、「条件を下げれば再就職できる」が57.4%と圧倒的に多い。また「条件を下げてでも再就職は無理」も18.3%にのぼり、再就職の可能性に対して4人に3人は悲観的である。

3 おわりに

多くの場合、失業中の家計維持には限界があり、また希望通りの条件で再就職することは困難な状況にある。それでも再就職できればまだ良いほうで、労働市場からの退出という可能性も十分にありえる。

このような状況の中で、再就職にあたって重要となる要因を「失業と再就職を遠える要因」で触れた。4つの要因のうち「壁の高さ」や「壁を乗り越えようとする意志」については、失業者およびその家族が置かれている状況によって大きく影響を受けるため、直接コントロールするのは難しい。

しかし、他方で「壁を乗り越えるための跳躍力」は失業者本人の努力で高めることが可能である。在職中から自己の棚卸しを行ない、自分の保有する能力の外部労働市場における価値を見極め、さらにステップアップするためにはどのような仕事を

すれば良いのか、またどのような資格を取得すれば良いのかを認識する必要がある。そしてこれに応じた能力開発に取り組まなくてはならない。このような準備は万が一失業したとしても、壁を乗り越えるための十分な「助走」として機能し、結果的に再就職の可能性を高めると考えられる。

(うへの たかゆき)

注

- (1) アンケート調査の概要は以下のとおりである。調査対象は平成11年4月を基準日として、現在失業中の人、または最近再就職した人とした。なおサンプリングは労働相談窓口を持つ労働組合の協力を得て実施した。調査時期は平成11年6～7月、1,035人に配布し、有効回収は279人(回収率27.0%)であった。
- (2) 責任指数は、「家計の担い手」の場合に5点、「介護が必要な家族がいる」場合にその人数×1点、「同居する家族がいる」場合にその人数×1点、「学費が必要な家族がいる」場合にその人数×1点、「仕送りが必要な家族がいる」場合に2点、「本人以外に家計に寄与する収入がある」場合にその人数×-3点をそれぞれ計算し、その和に基づいて責任程度を分類した。
- (3) セールスポイント指数は、「そう思う」×4+「ややそう思う」×3+「あまりそう思わない」×2+「まったくそう思わない」×1を不明を除く合計数で除して失業継続者、再就職者ごとに得点を算出し、さらに「再就職者の得点」-「失業継続者の得点」で算出した。
- (4) データには失業継続者だけではなく、再就職者の「失業理由」も含まれている。